

邑 監 第 8 号

平成30年8月27日

邑南町長 石橋良治様

邑南町監査委員 森脇義博

邑南町監査委員 宮田博

平成29年度邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度邑南町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおりその意見を提出します。

平成29年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

## 目 次

### 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	はじめに	2
(2)	決算収支の状況	2
2	普通会計	3
(1)	一般会計の概要	3
(2)	電気通信事業特別会計の概要	3
(3)	普通会計における歳入・歳出・総額について	4
(4)	財政状況	5
(5)	普通会計歳入状況	6
(6)	普通会計歳出状況	7
(7)	普通会計の収支からみた積立金と地方債の推移	9
(8)	財産の管理状況	10
(9)	現地踏査	13
(10)	普通会計審査意見	14
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	16
(1)	国民健康保険事業特別会計	16
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	17
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	18
(4)	下水道事業特別会計	19
4	平成29年度財政健全化審査意見書	20
5	平成29年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	22
6	平成29年度水道事業会計経営健全化審査意見書	23
7	基金運用状況審査意見書	24
8	決算審査のまとめ	27

### 付 表

平成29年度収入未済額調書	28
平成29年度地方債の状況、平成29年度債務負担行為額の状況	29
平成29年度基金積立金の状況	30

# 各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

平成29年度邑南町一般会計

平成29年度邑南町国民健康保険事業特別会計

平成29年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計

平成29年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度邑南町下水道事業特別会計

平成29年度邑南町電気通信事業特別会計

### 2 附属書類

平成29年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度邑南町各会計実質収支に関する調書

平成29年度邑南町財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月26日から平成30年8月16日まで(16日間)

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたり、町長より審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、いずれも決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の統計表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

# 1 決算の概況

## (1) はじめに

平成29年度は「目指せ！町民が主役の地方創生」を当初予算編成におけるテーマにかかげ事業を行った。

JR三江線廃止後の生活交通確保と地域の活性化や「日本一の子育て村」構想のさらなる推進、また、安心・安全のまちづくりなど町民の生活に直結した事業展開の一年であった。

## (2) 決算収支の状況

平成29年度は簡易水道会計が企業会計に移行したため、これを除く一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、平成28年度と同じ会計で比較すると歳入総額においては1.4%の減少、歳出総額においては0.7%の減少となっている。

### 平成29年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	項 目	歳 入 歳 出 予 算	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通会計	一 般 会 計	11,780,562	11,686,075	11,424,528	261,547
	電 気 通 信 会 計	482,873	485,041	475,819	9,222
	小 計	12,263,435	12,171,116	11,900,347	270,769
公営事業会計	国 保 会 計	1,666,653	1,599,699	1,560,457	39,242
	診 療 所 会 計	59,345	55,930	55,110	820
	後 期 高 齢 者 会 計	379,923	384,343	377,864	6,479
	下 水 道 会 計	855,442	859,148	846,766	12,382
	小 計	2,961,363	2,899,120	2,840,197	58,923
平 成 29 年 度 計		15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
平 成 28 年 度		16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
平 成 27 年 度		18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
平 成 26 年 度		20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
平 成 25 年 度		18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
平 成 24 年 度		16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826
平 成 23 年 度		16,956,064	16,917,445	16,724,750	192,695
平 成 22 年 度		18,214,127	17,886,501	17,613,407	273,094
平 成 21 年 度		18,595,773	17,543,677	17,269,965	273,712
平 成 20 年 度		17,766,127	16,968,356	16,762,436	205,920
平 成 19 年 度		17,724,300	17,301,586	17,139,169	162,417
平 成 18 年 度		18,543,120	18,141,152	18,000,190	140,962

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

一般、特別、全会計（定額運用基金は除く）

	平成17年度	平成29年度	差 額
地 方 債	35,250百万円	19,788百万円	15,464百万円(減)
積 立 金	2,458百万円	4,980百万円	2,522百万円(増)

## 2 普通会計

### (1) 一般会計の概要

#### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	14,888,876	14,371,927	11,850,901	11,686,075	△ 1.4
歳 出 総 額	13,933,693	14,020,754	11,513,428	11,424,528	△ 0.8
歳入歳出差引額	955,183	351,173	337,473	261,547	△ 22.5
翌年度へ繰り越すべき財源	400,120	47,498	7,652	52,202	582.2
実 質 収 支 額	555,063	303,675	329,821	209,345	△ 36.5
他 会 計 操 出 額	1,408,164	1,424,965	1,368,875	1,366,974	△ 0.1
起 債 残 高	14,444,475	14,446,040	13,714,170	13,137,750	△ 4.2
基 金 保 有 額	4,027,487	4,657,732	4,914,105	5,044,741	2.7

(基金保有額は定額基金含む)

#### イ 審査結果

平成29年度の一般会計の歳入総額は、地方交付税、国・県の支出金の減少などにより11億8,607万5千円、歳出は普通建設事業の縮小などで総額は114億2,452万8千円と、それぞれ前年度比1.4%、0.8%と僅かの減少となった。

### (2) 電気通信事業特別会計の概要

#### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	452,626	487,518	475,626	485,041	2.0
歳 出 総 額	444,004	478,267	465,519	475,819	2.2
歳入歳出差引額	8,622	9,251	10,107	9,222	△ 8.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,622	9,251	10,107	9,222	△ 8.8
一 般 会 計 操 入 額	181,076	190,738	184,037	164,835	△ 10.4
起 債 残 高	1,130,373	974,752	801,489	624,705	△ 22.1
基 金 保 有 額	187,930	165,607	156,524	115,194	△ 26.4

## イ 審査結果

平成29年度末の加入者数は、4,933件で46件増加している。利用者数は、ケーブルテレビは4,361件、インターネットは2,005件、IP電話は4,078件となっている。社会情勢の変化によりインターネットについては増加しているが、住宅の入居替えに伴いテレビとIP電話は減少した。

近年の異常気象の影響による故障修理の増大が考えられる中で、今後は、防災面をはじめさらなる町民の利便性やニーズに応えられるサービスの提供が望まれる。

### (3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づく決算額のため、次のとおり決算書の額との相違がある。

平成29年度地方財政状況調査は、一般会計決算額(歳入116億8,607万5千円、歳出114億2,452万8千円)に電気通信事業特別会計決算額(歳入4億8,504万1千円、歳出4億7,581万9千円)を加え、一般会計の繰出金、電気通信事業特別会計の繰入金1億6,483万5千円と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料、CATV加入負担金の385万3千円を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

#### (4)財政状況

##### ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	15,156,323	14,664,894	12,138,504	12,002,427	△ 1.1
歳 出 総 額	14,192,519	14,304,469	11,790,924	11,731,658	△ 0.5
歳入歳出差引額	963,804	360,425	347,580	270,769	△ 22.1
翌年度へ繰り越すべき財源	400,120	47,498	7,652	52,202	582.2
実 質 収 支 額	563,684	312,927	339,928	218,567	△ 35.7
単 年 度 収 支 額	338,413	△ 250,757	27,001	△ 121,361	△ 549.5
積立金(財調分)	214,877	257,817	203	10,305	4,976.4
繰上償還金	0	150,000	0	0	—
基金取崩し額 (財調分)	386,841	0	0	128,833	皆増
実質単年度収支額	166,449	157,060	27,204	△ 239,889	△ 981.8

(資料：地方財政状況調査)

##### イ 財政指標等の状況

(単位：千円、%、P「ポイント」)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
標準財政規模	7,743,581	7,622,831	7,402,669	7,232,551	△ 2.3
地方債現在高	15,574,848	15,420,792	14,515,659	13,762,455	△ 5.2
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	50,021	48,326	42,576	38,986	△ 8.4
積立金現在高	3,801,405	4,581,877	4,800,607	4,864,913	1.3
財政力指数	0.170	0.170	0.170	0.170	0.000P
経常収支比率	94.0	94.4	94.6	94.1	△0.5P

(資料：地方財政状況調査)

##### ウ 審査結果

標準財政規模が、前年度より1億7,011万8千円減少している。主な要因は、平成27年度から始まった普通交付税の合併算定替えの漸減によるものである。

経常収支比率は、普通地方交付税の減少があったものの、経常支出の公債費の減額等で0.5ポイント改善した。

積立金現在高は、平成28年度決算の歳計剰余金を減債基金へ積み立てを行ったこと、新しく三江線代替交通確保事業推進基金を創設し積み立てたことなどにより6,430万6千円の増加となった。また、起債残高は7億5,320万4千円の減少となっているが、起債発行額を制限していることや償還が終了したものが多いためである。

## (5) 普通会計歳入状況(自主・依存・財源別)

### ア 概要

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	2,971,346	19.6	3,110,912	21.4	2,395,615	19.8	2,643,332	22.1	10.3
町 税	1,042,351	6.9	1,035,078	7.1	1,020,134	8.4	1,021,238	8.5	0.1
分担金及び負担金	165,661	1.1	172,973	1.2	184,346	1.5	105,189	0.9	△ 42.9
使用料及び手数料	417,913	2.7	430,396	3.0	433,738	3.6	437,114	3.7	0.8
繰 入 金	615,945	4.1	264,729	1.8	164,330	1.4	327,912	2.7	99.5
繰 越 金	516,378	3.4	963,804	6.6	360,425	3.0	347,580	2.9	△ 3.6
諸収入・その他	213,098	1.4	243,932	1.7	232,642	1.9	404,299	3.4	73.8
依存財源	12,184,977	80.4	11,553,982	78.6	9,742,889	80.2	9,359,095	77.9	△ 3.9
地方譲与税	146,349	1.0	152,206	1.0	152,399	1.3	151,671	1.3	△ 0.5
地方交付税	6,816,121	45.0	6,697,887	45.7	6,566,644	54.1	6,237,463	52.0	△ 5.0
国庫支出金	2,049,065	13.5	1,398,198	9.5	907,474	7.5	778,093	6.5	△ 14.3
県支出金	1,391,592	9.2	1,143,140	7.8	940,215	7.7	887,158	7.4	△ 5.6
地 方 債	1,625,500	10.7	1,917,200	13.1	961,700	7.9	1,070,131	8.9	11.3
そ の 他	156,350	1.0	245,351	1.5	214,457	1.7	234,579	1.8	9.4
歳入合計	15,156,323	100.0	14,664,894	100.0	12,138,504	100.0	12,002,427	100.0	△ 1.1

(資料：地方財政状況調査)

普通会計の歳入決算額は、120億242万7千円となり昨年度比1.1%減少した。  
自主財源においては、昨年度比10.3%増加、依存財源は3.9%の減少となった。

### イ 審査結果

普通会計の歳入総額は、1億3,607万7千円減少している。減少の主なものは、地方交付税が合併算定替えの漸減などで3億2,918万1千円、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業補助金の減などで1億2,938万1千円、前年度に比較して減少している。

一方、増加は財政調整基金を取り崩したことなどによる繰入金が1億6,358万2千円、学校施設整備事業等で借り入れた地方債が1億843万1千円、対前年度比増加となった。

### ウ 審査意見

普通会計の歳入総額がここ数年減少している。自主財源が2割強で、引き続き地方交付税を主とする依存財源に頼る体質にかわりなく、より一層のきめ細かな財政運営が望まれる。

## (6) 普通会計歳出状況

### (ア) 性質別経費

#### ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人件費	1,438,161	10.1	1,460,603	10.2	1,514,033	12.8	1,581,610	13.5	4.5
物件費	1,500,069	10.6	1,572,941	11.0	1,578,374	13.4	1,602,506	13.7	1.5
維持補修費	151,141	1.1	197,453	1.4	175,973	1.5	285,268	2.4	62.1
扶助費	1,122,941	7.9	1,110,680	7.8	1,317,542	11.2	1,113,410	9.5	△ 15.5
補助費等	1,976,032	13.9	2,150,486	15.0	2,112,034	17.9	2,387,237	20.3	13.0
公債費	2,238,265	15.8	2,225,743	15.6	1,994,128	16.9	1,927,846	16.4	△ 3.3
積立金	301,923	2.1	841,156	5.9	382,910	3.3	370,347	3.2	△ 3.3
投資及び出資金	1,295	0.0	2,421	0.0	2,250	0.0	44,019	0.4	1,856.4
貸付金	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	0.0
繰出金	1,532,800	10.8	1,631,692	11.4	1,532,146	13.0	1,342,861	11.4	△ 12.4
投資的経費	3,927,892	27.7	3,109,294	21.7	1,179,534	10.0	1,074,554	9.2	△ 8.9
普通建設事業費	1,864,805	13.2	1,766,136	12.3	1,136,482	9.6	985,503	8.4	△ 13.3
災害復旧費	2,063,087	14.5	1,343,158	9.4	43,052	0.4	89,051	0.8	106.8
歳出合計	14,192,519	100.0	14,304,469	100.0	11,790,924	100.0	11,731,658	100.0	△ 0.5

(資料：地方財政状況調査)

普通会計の歳出総額は117億3,165万8千円となり前年度比0.5%減少した。

#### イ 審査結果

性質別の歳出では、維持補修費が冬期除雪費などで1億929万5千円の増加となった。一方、減少は、投資的経費において災害復旧費が増加したものの、普通建設事業費が携帯電話等エリア整備事業費の減少などで5,097万9千円減少し、投資的経費全体としては1億498万円、扶助費が、臨時福祉給付金給付事業費の減少などで2億413万2千円となっている。

また、公債費も従来から行っている起債の発行制限の効果により着実に減少となっている。

なお、企業会計となった水道事業会計への繰出金を補助費等に振り替えたため、繰出金で1億8,928万5千円の減少、補助費等で2億7,520万3千円の増加となっている。

## (イ)目的別経費

### ア 概要

(単位：千円. %)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年 増減率
		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比	
議 会 費	102,855	0.8	106,597	0.7	99,905	0.8	98,356	0.9	△ 1.6
総 務 費	1,709,019	12.0	2,316,430	16.2	1,940,006	16.5	1,914,250	16.3	△ 1.3
民 生 費	2,599,910	18.3	2,621,412	18.3	2,634,984	22.4	2,584,017	22.0	△ 1.9
衛 生 費	1,301,307	9.2	1,277,114	9.0	1,286,787	10.9	1,244,425	10.6	△ 3.3
労 働 費	2,824	0.0	2,892	0.0	3,836	0.0	3,035	0.0	△ 20.9
農林水産業費	1,315,234	9.3	1,490,656	10.4	1,228,836	10.4	1,271,219	10.8	3.4
商 工 費	486,560	3.4	714,729	5.0	238,839	2.0	236,459	2.0	△ 1.0
土 木 費	897,344	6.3	833,671	5.8	874,871	7.4	840,118	7.2	△ 4.0
消 防 費	408,422	2.9	429,197	3.0	448,930	3.8	445,879	3.8	△ 0.7
教 育 費	1,067,692	7.5	942,870	6.6	996,750	8.5	1,077,003	9.2	8.1
災害復旧費	2,063,087	14.5	1,343,158	9.4	43,052	0.4	89,051	0.8	106.8
公 債 費	2,238,265	15.8	2,225,743	15.6	1,994,128	16.9	1,927,846	16.4	△ 3.3
歳 出 合 計	14,192,519	100.0	14,304,469	100.0	11,790,924	100.0	11,731,658	100.0	△ 0.5

(資料：地方財政状況調査)

### イ 審査結果

前年度と比較して、歳出総額は、0.5%、5,926万6千円の減少である。

目的別科目の比較で大きな増減はなく、農林水産業費、教育費、災害復旧費で増額しており、他の科目は減少している。

(7) 普通会計の収支から見た積立金と地方債の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
町税	1,035,078	1,020,134	1,021,238
分担金及び負担金	172,973	184,346	105,189
使用料及び手数料	430,396	433,738	437,114
諸収入・その他	243,932	232,642	404,299
地方譲与税	152,206	152,399	151,671
地方交付税	6,697,887	6,566,644	6,237,463
国庫支出金	1,398,198	907,474	778,093
県支出金	1,143,140	940,215	887,158
その他	245,351	214,457	234,579
(繰入金)	264,729	164,330	327,912
積立基金	60,684	164,330	306,070
定額運用基金	204,045	0	0
(地方債)	1,917,200	961,700	1,070,131
(繰越金)	963,804	360,425	347,580
歳入合計	14,664,894	12,138,504	12,002,427
(除く額)	2,941,688	1,486,455	1,723,781
実質収入額	11,723,206	10,652,049	10,278,646

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	1,460,603	1,514,033	1,581,610
物件費	1,572,941	1,578,374	1,602,506
維持補修費	197,453	175,973	285,268
扶助費	1,110,680	1,317,542	1,113,410
補助費等	2,150,486	2,112,034	2,387,237
投資及び出資金	2,421	2,250	44,019
貸付金	2,000	2,000	2,000
繰出金	1,631,692	1,532,146	1,342,861
投資的経費	3,109,294	1,179,534	1,074,554
公債費(利息)	154,487	127,295	104,511
公債費(元金)	2,071,256	1,866,833	1,823,335
積立金	841,156	382,910	370,347
歳出合計	14,304,469	11,790,924	11,731,658
(除く額)	2,912,412	2,249,743	2,193,682
実質支出額	11,392,057	9,541,181	9,537,976
実質収支額	331,149	1,110,868	740,670

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支額	331,149	1,110,868	740,670

項目	平成27年度の 推移	平成28年度の 推移	平成29年度の 推移
実質収支額 前年度からの繰越金	331,149 963,804	1,110,868 360,425	740,670 347,580
(A) 年度の財源	1,294,953	1,471,293	1,088,250
○積立金の状況			
積立金の取崩額	60,684	164,330	306,070
積立金の積立額	841,156	382,910	370,347
(B) 差引積立金の積増額	780,472	218,580	64,277
○地方債の状況			
地方債の発行額	1,917,200	961,700	1,070,131
地方債の償還額	2,071,256	1,866,833	1,823,335
(C) 差引地方債減少額	154,056	905,133	753,204
○(A) - (B) - (C) 歳入歳出差引額	360,425	347,580	270,769

- ・平成27年度の収支において、積立金の積み増し7億8千47万2千円と地方債へ1億5千405万6千円の償還ができた
- ・平成28年度の収支において、積立金の積み増し2億1千858万円と地方債へ9億513万3千円の償還ができた。
- ・平成29年度の収支において、積立金の積み増し6,427万7千円と地方債へ7億5,320万4千円の償還ができた。

## (8) 財産の管理状況

公有財産においては、固定資産台帳の整備が進められた結果、固定資産台帳との比較調整を実施し、28年度末現在高を調整した。したがって、29年度末の現在高は、調整後の28年度末現在高に対する増減額としている。

### ア 平成29年度中に取得、減少した主な財産

#### 行政財産(土地)

- |                    |                             |
|--------------------|-----------------------------|
| ① 東光保育園用地取得ほか      | 3,575.15 m <sup>2</sup> 増   |
| ② 水道施設の水道事業会計へ移行ほか | 63,518.54 m <sup>2</sup> 減  |
| ③ 平成29年度末現在高       | 9,203,746.99 m <sup>2</sup> |

注) 固定資産台帳比較調整による減 586,538.44 m<sup>2</sup>、28年度末調整後残高 9,263,690.38 m<sup>2</sup>。

#### 普通財産(土地)

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| ① 公衆用道路の用途廃止に伴う変更ほか | 101.28 m <sup>2</sup> 増     |
| ② 旧郷土館・石見分館分類替えほか   | 787.46 m <sup>2</sup> 減     |
| ③ 平成29年度末現在高        | 2,165,455.81 m <sup>2</sup> |

注) 固定資産台帳整備による減 113,821.16 m<sup>2</sup>、28年度末調整後残高 2,166,141.99 m<sup>2</sup>。

#### 行政財産(建物)

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| ① 矢上公民館倉庫の分類替えほか   | 436.36 m <sup>2</sup> 増   |
| ② 水道施設の水道事業会計へ移行ほか | 1,687.69 m <sup>2</sup> 減 |
| ③ 平成29年度末現在高       | 159,790.74 m <sup>2</sup> |

注) 固定資産台帳整備による減 1,121.56 m<sup>2</sup>、28年度末調整後残高 161,042.07 m<sup>2</sup>。

#### 普通財産(建物)

平成29年度末現在高は 4,910.86 m<sup>2</sup>で、年度中の減少は 203.17 m<sup>2</sup>であった。

注) 固定資産台帳整備による減 11,408.05 m<sup>2</sup>、28年度末調整後残高 5,114.03 m<sup>2</sup>。

### イ 地上権

平成29年度末現在高は 17,066,000.00 m<sup>2</sup>で、年度中の減少は 1,501.00 m<sup>2</sup>であった。

### ウ 温泉権

平成29年度末現在高は 5.50 m<sup>2</sup>で、年度中の増減はない。

## エ 有価証券

平成29年度末現在高は52万円で、年度中の増減はない。  
株式証券及び預かり通知書は適切に管理されている。

## オ 出資、出捐金

出資金は、邑智郡森林組合出資金3,442万円ほか7件で、総額1億1,808万8千円となっている。年度中に合同会社アグリサポートおーなんへの出資金4,401万8千円が増加した。

出捐金は、公益財団法人邑智郡広域振興財団出捐金3億1,500万円ほか7件で、総額3億5,589万円となっている。年度中の増減はない。

いずれも証券、証書類は適切に管理されている。

## カ 債権

### ① 奨学基金貸与金（奨学基金・医療福祉従事者確保奨学基金・農林業後継者育成奨学基金）

前年度末現在高は、1億3,591万5千円で、29年度中に3,366万円を貸し付け、582万4千円の償還を受けた。29年度末現在高は、1億6,375万1千円となっている。

### ② 住宅新築資金等貸付金

前年度末現在高は850万2千円で、29年度中に44万4千円の返済があり、29年度末現在高は805万8千円となっている。

平成29年度財産の増減状況

区分	単位	28年度末現在高	固定資産台帳 比較調整	28年度末現在高 比較調整後	29年度中増減高	29年度末現在高	備考	
公有財産	行政財産	土地	9,850,228.82	△ 586,538.44	9,263,690.38	△ 59,943.39	9,203,746.99	※ 水道事業会計への移行 ; 63,518.54㎡
		建物	162,163.63	△ 1,121.56	161,042.07	△ 1,251.33	159,790.74	※ 水道事業会計への移行 ; 1,687.69㎡
	普通財産	土地	2,279,963.15	△ 113,821.16	2,166,141.99	△ 686.18	2,165,455.81	
		建物	16,522.08	△ 11,408.05	5,114.03	△ 203.17	4,910.86	
	計	土地	12,130,191.97	△ 700,359.60	11,429,832.37	△ 60,629.57	11,369,202.80	
		建物	178,685.71	△ 12,529.61	166,156.10	△ 1,454.50	164,701.60	
有価証券	千円	520	—	—	0	520		
出資金	千円	74,070	—	—	44,018	118,088	※ 合同会社アグリサポートおおなん ; 44,018千円	
物件	地上権	17,067,501.00			△ 1,501.00	17,066,000.00	※ 日貫保育所 ; 1,501.00㎡	
	温泉権	5.50				5.50		
債権	千円	144,417			27,392	171,809	基金 ; 貸付 33,660千円、償還 5,824千円 住宅新築 ; 返済 444千円	
定額運用基金	千円	270,022			25,000	295,022	積立 ; 45,000千円、取崩 ; 20,000千円	
物品	台	161			△ 1	160	年度内の増車3台、減車4台	

## (9)現地踏査

実施日 平成30年8月1日(水) 1日間  
平成29年度施工・2事業2か所を踏査した。

### ア 石見東小学校大規模改修(老朽)工事

学校施設環境改善交付金事業による3年計画の整備事業の初年度で、屋上防水 1,363 m<sup>2</sup>、内部改修 281 m<sup>2</sup>の工事を実施した。工事中に豎樋の緊急対策工事が追加実施された。

工事金額(総額) 7,614万1千円  
(内、豎樋緊急対策工事702万1千円)

工期 平成29年7月11日～平成29年12月28日

### イ 東光保育園敷地造成工事

平成29年度東光保育園改築事業。敷地造成工事であるが1月、2月の大雪の影響で工期の変更を行っている。

工事金額 2,095万2千円  
工期(当初) 平成30年1月23日～平成30年3月30日  
変更後終期 平成30年6月30日

### ウ 審査意見

いずれの事業も適切に執行されている。

## (10) 普通会計審査意見

### ア 財政運営について

① 平成27年度から始まった普通地方交付税の合併算定替えの漸減が3年目となり、減額により標準財政規模が縮減となった。

また、経常収支比率は、普通交付税の減額等で経常一般財源収入が減少した額より経常一般財源支出が公債費の減額等で減少が大きかったことで、0.5ポイント改善した。また、地方債残高は年々減少していることや、積立金現在高は今年度増額し、現時点において財政に支障はないものと思慮する。

② 未収金は徴収努力にもかかわらず、901万4千円（昨年度比）増加した。特に、固定資産税が大きい。今後もきめ細かな対応を望む。

### イ 財務事務について

① 予算の流用は、節間、節内を合わせ、1,192件で9,614万4千円となっている。

予備費の充用は、46件で5,553万円となっている。特に、除雪費に多額を充用した。

予算の流用、予備費の充用ともに適正に扱われていた。

② 不用額については、普通会計で2億2,406万円となっている。とくに事業の執行を怠ったものはない。

### ウ 財産管理について

財産管理については、新公会計制度への移行を受けて、固定資産台帳が整備され、平成28年度の公有財産残高を固定資産台帳の数値との比較調整後の数値に修正している。29年度の公有財産現在高は適正に計上されている。

水道事業が公営企業法適用へ移行したことに伴う財産の移行は適正に処理されている。

その他、物品の公用車については、前年度末の161台より1台減少した。29年度末は160台となっている。

### エ 事業の執行について

平成29年度においては、繰越明許費が24事業1億3,902万9千円で、対前年度比2,281万1千円（19.6%）増加した。これは、大雪等の気象条件によるものでやむを得ない。

### オ 人事管理について

① すでに導入されている人事評価制度を効率的に実行することにより、職員のスキルアップ、効率的な業務運営をすすめてもらいたい。

② ここ近年、業務の内容も多様、複雑化してきた。新たに課や室が設置されるなど組織も改正されたが、引き続き業務執行に支障のないよう弾力的な人員配置、職員教育を計画

的に進められたい。なお、職員の派遣が平成29年度をもって解消されたことは評価したい。

(職員数の推移)

(単位：人)

年度 区分	H16.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
事務部局職員	213	199	198	198	202	206	206	203	204	204	206	216
派遣職員	98	59	54	51	39	27	21	15	13	10	10	0
職員計	311	258	252	249	241	233	227	218	217	214	216	216
内 新規採用	0	4	6	6	6	0	11	5	6	7	7	16

(人件費比率)

(単位：千円、%)

年度 区分	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	1,617,027	1,467,666	1,479,997	1,538,796	1,463,103	1,438,161	1,460,603	1,514,033	1,581,610
歳出総額	13,995,972	13,591,172	12,997,210	12,148,349	12,929,621	14,192,519	14,304,469	11,790,924	11,731,658
人件費比率	11.6	10.8	11.4	12.7	11.3	10.1	10.2	12.8	13.5

- ③ 職員等による交通事故が、平成29年度中に24件発生している。昨年度と比べると増加している。引き続き不注意による事故が皆無となるよう努められたい。

## カ 危機管理について

危機管理に関する町内の現状は、12の消防分団に団員534名が在籍し、消防車両31台を保有している。防火水槽283基、町が指定する指定緊急避難場所は89か所（内、指定避難所は63か所）となっている。防災士は84名が登録され、31の自治会で結成されている自主防災組織では、防災訓練や話し合いなどが実施され、地域防災力の向上につながる取組がなされている。

また、避難者用の非常食・保存水・マット及び毛布なども備蓄がなされているところであるが、大規模災害時の長期的な避難所生活なども考慮し、簡易トイレなどの備蓄も検討しておく必要がある。

### 3 公営事業会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	1,516,461	1,615,127	1,682,622	1,599,699	△ 4.9
歳 出 総 額	1,502,314	1,600,732	1,612,792	1,560,457	△ 3.2
歳入歳出差引額	14,147	14,395	69,830	39,242	△ 43.8
前年度繰越金	16,331	14,147	14,395	69,830	385.1
単年度収支額	△ 2,184	248	55,435	△ 30,588	—
一般会計繰入額	125,051	168,868	143,714	151,775	5.6
不納欠損額	32	163	1,646	438	△ 73.4
収入未済額	24,789	23,097	22,386	24,530	9.6
基金保有額	26,503	8,436	9,021	48,113	433.3

① 平成29年度の歳入歳出差引額は、3,924万2千円の黒字となっているが、前年度の繰越金が大きかったため、単年度収支は赤字となっている。

② 保険税の収入未済額が2,453万円となり、対前年度比9.6%増加した。

##### イ 審査結果

平成29年度は国民健康保険税を改定し、収納金額は1.2%増加した。

単年度収支額の赤字は、前期高齢者交付金の増額が大きく起因しており、年度によって変動するものである。

##### ウ 審査意見

保険給付費は、前年度に比較して減少したが、引き続き高い医療費水準にあるため、医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金は約1割あり、依然として多額になっている。これの解消に向けては、個々の事情に応じた賦課・徴収の対応に努力されたい。

また、保健事業については、医療費の適正化に大きくつながるので、被保険者の特性に応じたきめ細かい事業を展開するよう、引き続き努められたい。

## (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	74,487	62,251	53,430	55,930	4.7
歳 出 総 額	70,426	56,539	51,364	55,110	7.3
歳入歳出差引額	4,061	5,712	2,066	820	△ 60.3
前年度繰越金	3,296	4,061	5,712	2,066	△ 63.8
単年度収支額	765	1,651	△ 3,646	△ 1,246	—
一般会計繰入額	41,959	27,691	21,817	25,569	17.2
起 債 残 高	0	0	0	2,200	皆増

- ① 平成29年度の歳入歳出差引額は、82万円の黒字となっているが、前年度からの繰越金があるため、単年度収支は赤字になっている。
- ② 診療収入は1,424万円となり、前年度比9.4%の減収となっている。
- ③ 医療機器整備のため220万円の借入れを行った。

### イ 審査結果

邑南町には3診療施設がある。診療件数、診療収入は年々減少しているが身近な医療を担うためにも一般会計からの財政支援はやむを得ない。

### (3)後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	353,513	355,869	364,272	384,343	5.5
歳 出 総 額	350,309	349,506	362,371	377,864	4.3
歳入歳出差引額	3,204	6,363	1,901	6,479	240.8
前年度繰越金	2,571	3,205	6,363	1,901	△ 70.1
単年度収支額	633	3,158	△ 4,462	4,578	—
一般会計繰入額	233,643	254,239	254,127	266,083	4.7
収入未済額	538	517	1,102	993	△ 9.9

- ① 平成29年度の歳入歳出差引額は、647万9千円の黒字となっており、前年度からの繰越金を入れた単年度収支も黒字となっている。

#### イ 審査結果

平成20年度から始まった後期高齢者医療事業は、平成29年度には被保険者数が2,845人となり、昨年度より55人の減少となっている。

#### ウ 審査意見

高年齢の被保険者の割合は増加している。今後とも高齢者の健康福祉の充実、適切な保健指導事業のために各課が連携して行うとともに、健全な保険事業が運営されるよう要望する。

#### (4) 下水道事業特別会計

##### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	945,615	928,536	854,713	859,148	0.5
歳 出 総 額	936,303	913,906	838,280	846,766	1.0
歳入歳出差引額	9,312	14,630	16,433	12,382	△ 24.7
前年度繰越金	19,047	9,312	14,630	16,433	12.3
単年度収支額	△ 9,735	5,318	1,803	△ 4,051	—
一般会計繰入額	540,931	543,030	524,011	534,892	2.1
不納欠損額	0	0	40	15	△ 62.5
収入未済額	2,320	2,298	2,553	2,772	8.6
基金保有額	49,357	69,372	62,338	67,032	7.5
起債残高	6,952,960	6,680,615	6,362,304	6,023,302	△ 5.3

- ① 平成29年度の歳入歳出差引額は、1,238万2千円の黒字となっているが、前年度からの繰越金があるため、単年度収支は赤字に転じた。
- ② 収入未済額が277万2千円となり、前年度より8.6%増加した。

##### イ 審査結果

下水道の平成29年度末における普及率は、合併浄化槽の整備を年次的に進めているため91.5%で、全国的にも高い水準となっている。設備区分は農業集落排水が38.9%、公共下水道が26.1%、合併浄化槽が25.4%、小規模簡易排水が1.1%となっている。

##### ウ 審査意見

公共下水道の接続地域の拡大は、計画変更が承認され事業着手することになった。さらに、合併浄化槽の増設事業やその他の施設の維持管理の業務が増える。維持管理については、管理費が高額であることも考え、管理の方法を検証しながら推進されたい。

## 4 平成29年度財政健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 13.80】	【 13.82】	【 13.85】	【 13.92】	【 13.97】	
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 18.80】	【 18.82】	【 18.85】	【 18.92】	【 18.97】	
③実質公債費比率	15.8	16.2	15.5	14.7	14.0	
(単年度)	( 16.8)	( 15.9 )	( 14.0 )	( 14.3 )	( 14.0 )	
【早期健全化基準】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	
④将来負担比率	155.3	145.8	127.5	122.5	109.0	
【早期健全化基準】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	

#### イ 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

平成29年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の13.97%に該当する数値はない。

##### ② 連結実質赤字比率について

平成29年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の18.97%に該当する数値はない。

##### ③ 実質公債費比率について

平成29年度の実質公債費比率(平成27年度～平成29年度の3カ年平均)は14.0%となっており、平成28年度の算定分14.7%(平成26年度～平成28年度の3カ年平均)と

比較して0.7ポイント改善している。

単年度の比率は、平成27年度14.0%、平成28年度14.3%、平成29年度14.0%となっている。平成29年度の数値の改善については、分子となる地方債の元利償還金が平成26年度に比べ減少（約3億935万円）した事等である。

平成18年度より行っている起債の計画的発行の効果もあり、元利償還金が漸減することにより今後も単年度比率における分子は徐々に低下していくとみられるが、計画外の発行である豪雨災害にかかる災害復旧事業債の元金償還が平成28年度から始まっているため、基準財政需要額への算入等を含め比率の動向に注意をされたい。また、平成27年度から始まっている市町村合併における交付税の特例措置の減額は、分母を押し下げることとなるため、これらを踏まえ今後の財政運営には気をつけていただきたい。

なお、全国の市区町村平均は、6.9%（平成28年度決算：総務省）となっている。

#### ④ 将来負担比率について

平成29年度の将来負担比率は、109.0%となっており、平成28年度算定分122.5%と比較して13.5ポイント改善している。これは、分子における普通会計に係る地方債現在高などが減少したためである。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均34.5%（平成28年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

### ウ 是正改善を要する事項

昨年度に続き、本年度も実質公債費比率及び将来負担比率ともに改善となった。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。災害復旧事業が一応は終了したものの、財源となった起債の償還はこれから本格化する為、将来世代への負担を軽減させるためにも、引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、平成27年度より地方交付税の漸減が始まっており、来年度以降の決算においても更に小さくなっていく見込みである。適切な財政計画の立案及びその計画に沿った財政運営が必要であると考えます。

## 5 平成29年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成29年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

#### イ 個別意見

##### ① 資金不足比率について

下水道事業特別会計の平成29年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」いずれもなく、資金不足額はなし。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

#### ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 6 平成29年度水道事業会計経営健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成29年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

#### イ 個別意見

##### ① 資金不足比率について

水道事業会計の平成29年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」のいずれもなく、資金不足額は無い。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

#### ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 7 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

### (1) 審査の対象

平成29年度定額運用基金

- ① 地区別戦略資金貸付基金
- ② 高額療養費貸付基金
- ③ 文化、芸術振興基金
- ④ 奨学基金
- ⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑥ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

### (2) 審査の内容及び意見

#### ① 地区別戦略資金貸付基金

28年度から運用開始されたが、29年度中も貸付利用者はなかった。年度末残高は、5,000万円となっている。

#### ② 高額療養費貸付基金

平成28年度につづき、29年度も貸付利用はなかった。年度末現在高は600万円となっている。

#### ③ 文化、芸術振興基金

平成28年度につづき、29年度も貸付利用はなかった。年度末現在高は50万円となっている。

#### ④ 奨学基金

平成29年度中に継続3名、新規1名に対し126万円の貸付が行われ、償還は20名から303万4千円があった。29年度末の利用者は28名で、貸付総額は1,987万1千円となっている。年度末時点で49万7千円の滞納が発生している。昨年度末より31万1千円増加しており、一層の滞納解消に努められたい。年度末現在高は6,696万2千円となっている。

#### ⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金

平成29年度中に継続22名、新規12名に対し3,084万円の貸付が行われ、償還は7名から216万円があった。29年度末の利用者は55名で、貸付総額は1億3,536万円となっている。年度末現在高は1億4,356万円となっている。

**⑥ 農林業後継者育成奨学基金**

29年度中に新規2名に対し156万円の貸付が行われ、償還は1名から36万円があった。29年度末の利用者は7名で、貸付総額は852万円となっている。年度末現在高は1,800万円となっている。

**⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金**

29年度から運用開始されたが、年度中の利用者はなかった。年度末現在残高は、1,000万円となっている。

平成29年度定額運用基金の状況

(金額単位：千円)

区分	28年度末		29年度増減				29年度末		29年度末 基金残高	備考
	貸与者	貸与残高	貸与者	貸与額	償還者	償還額	貸与者	貸与残高		
①地区別戦略資金貸付基金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	
②高額療養費貸付基金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	
③文化、芸術振興基金	0	0	0	0	0	0	0	0	500	
④奨学基金	31	21,915	4	1,260	20	3,304	28	19,871	66,962	※. 滞納額 497千円
内、新規貸付；1名 120千円 内、完済者；4名										
⑤医療福祉従事者確保奨学基金	44	106,680	34	30,840	7	2,160	55	135,360	143,560	
注) 28年度における償還免除者1名を減じていなかった。 内、新規貸付；12名 11,160千円 内、繰上げ償還者；1名										
⑥農林業後継者育成奨学基金	6	7,320	2	1,560	1	360	7	8,520	18,000	
内、新規貸付；2名 1,560千円 内、完済者；1名										
⑦フィンランド共和国交流派遣貸付基金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
<b>計</b>	<b>81</b>	<b>135,915</b>	<b>40</b>	<b>33,660</b>	<b>28</b>	<b>5,824</b>	<b>90</b>	<b>163,751</b>	<b>295,022</b>	

## 8 決算審査のまとめ

平成29年度は、「目指せ！町民が主役の地方創生」を予算編成のテーマに掲げ、町民の生活に直結したさまざまな事業が実施された。限られた財源のなかで、引き続き「日本一の子育て村」構想の推進をはじめ、新たな組織として「しごとづくりセンター」「食と農の人材育成センター」などを立ち上げ、全国的に注目されている。

このような中であって決算状況は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、約10年前から行われている起債発行制限の効果により、起債の残高及び償還額が年々減少しており、実質公債費比率が前年度に比べ0.7ポイント改善され14.0%、将来負担比率が前年度に比べて13.5ポイント改善の109.0%と順調に健全化に向かっていと考えられる。また、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率も、前年度に比べ0.5ポイント改善され94.1%となった。

しかし、計画外の発行である豪雨災害にかかる災害復旧債の元利償還金も始まっていることや、普通交付税の特例措置の漸減期間が今後2年予定されていることを踏まえ、今後の財政運営には気をつけられたい。

さらに、公共施設等総合管理計画に示されているように、これまで整備されたインフラの維持改修コストが増大することが予想される。また、人口減少に伴い住民一人あたりでみた場合の施設運営費も上昇を続けている。この総合管理計画を着実にかつ早期に進める必要がある。

# 付 表

## 平成29年度 収入未済額調書

(単位:円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年差引増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般会計	<b>町 税</b>	<b>424</b>	<b>65,874,321</b>	<b>354</b>	<b>42,773,268</b>	<b>335</b>	<b>29,089,731</b>	<b>393</b>	<b>37,503,332</b>	<b>58</b>	<b>8,413,601</b>
	町 民 税	119	8,836,729	94	6,646,019	84	6,059,450	100	7,517,551	16	1,458,101
	固定資産税	217	55,300,292	190	34,482,049	185	21,419,116	204	27,931,116	19	6,512,000
	軽自動車税	88	1,737,300	70	1,645,200	66	1,611,165	89	2,054,665	23	443,500
	<b>分 担 金</b>	<b>4</b>	<b>1,826,070</b>	<b>5</b>	<b>1,682,036</b>	<b>6</b>	<b>1,581,847</b>	<b>7</b>	<b>2,677,199</b>	<b>1</b>	<b>1,095,352</b>
	農林水産業 費分担金	2	1,791,206	2	1,569,044	4	1,417,824	5	2,629,828	1	1,212,004
	災害復旧費 分担金	2	34,864	3	112,992	2	164,023	2	47,371	0	△ 116,652
	<b>負 担 金</b>	<b>8</b>	<b>454,450</b>	<b>9</b>	<b>575,850</b>	<b>10</b>	<b>689,550</b>	<b>6</b>	<b>806,310</b>	<b>△ 4</b>	<b>116,760</b>
	民生費負担金	7	406,660	8	528,060	9	641,760	6	806,310	△ 3	164,550
	教育費負担金	1	47,790	1	47,790	1	47,790	0	0	△ 1	△ 47,790
	<b>使 用 料</b>	<b>10</b>	<b>1,101,024</b>	<b>11</b>	<b>1,064,824</b>	<b>9</b>	<b>1,049,341</b>	<b>3</b>	<b>718,741</b>	<b>△ 6</b>	<b>△ 330,600</b>
	土木使用料	9	1,009,841	10	1,049,641	9	1,049,341	2	692,741	△ 7	△ 356,600
	総務使用料	1	91,183	1	15,183	0	0	0	0	0	0
	教育使用料	0	0	0	0	0	0	1	26,000	1	26,000
財産収入 財産貸付収入	1	20,000	1	20,000	0	0	0	0	0	0	
雑 入 生活保護費	3	658,030	1	60,794	0	0	0	0	0	0	
償 還 金 貸付元利金	8	9,863,472	8	9,045,228	8	8,501,984	8	8,057,740	0	△ 444,244	
<b>計</b>	<b>458</b>	<b>79,797,367</b>	<b>389</b>	<b>55,222,000</b>	<b>368</b>	<b>40,912,453</b>	<b>417</b>	<b>49,763,322</b>	<b>49</b>	<b>8,850,869</b>	
特別会計	国民健康保険 保 険 税	121	24,789,306	112	23,096,982	109	22,385,885	110	24,530,214	1	2,144,329
	後期高齢者医療	32	538,230	59	516,570	77	1,200,650	116	1,019,550	39	△ 181,100
	保 険 料	32	538,230	59	516,570	71	1,170,390	116	1,019,550	45	△ 150,840
	雑 入	0	0	0	0	6	30,260	0	0	△ 6	△ 30,260
	<b>下 水 道</b>	<b>86</b>	<b>2,319,762</b>	<b>89</b>	<b>2,297,789</b>	<b>102</b>	<b>2,552,623</b>	<b>98</b>	<b>2,771,849</b>	<b>△ 4</b>	<b>219,226</b>
	分 担 金	4	670,000	3	590,000	3	590,000	3	590,000	0	0
	使 用 料	82	1,649,762	86	1,707,789	99	1,962,623	95	2,181,849	△ 4	219,226
	<b>電 気 通 信</b>	<b>357</b>	<b>664,694</b>	<b>453</b>	<b>724,069</b>	<b>378</b>	<b>897,977</b>	<b>646</b>	<b>1,061,182</b>	<b>268</b>	<b>163,205</b>
	負 担 金	2	20,000	2	20,000	2	20,000	2	20,000	0	0
	使 用 料	353	626,237	449	685,612	373	857,463	640	1,018,611	267	161,148
	手 数 料	1	2,057	1	2,057	2	4,114	3	6,171	1	2,057
	財 産 収 入	1	16,400	1	16,400	1	16,400	1	16,400	0	0
	<b>計</b>	<b>596</b>	<b>28,311,992</b>	<b>713</b>	<b>26,635,410</b>	<b>666</b>	<b>27,037,135</b>	<b>970</b>	<b>29,382,795</b>	<b>304</b>	<b>2,345,660</b>
	<b>合 計</b>	<b>1,054</b>	<b>108,109,359</b>	<b>1,102</b>	<b>81,857,410</b>	<b>1,034</b>	<b>67,949,588</b>	<b>1,387</b>	<b>79,146,117</b>	<b>353</b>	<b>11,196,529</b>
<b>不 納 欠 損 処 分</b>	<b>11</b>	<b>1,789,122</b>	<b>14</b>	<b>1,608,051</b>	<b>36</b>	<b>16,058,133</b>	<b>7</b>	<b>869,626</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 15,188,507</b>	

\* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

### 平成29年度 地方債の状況

(単位：千円)

会 社 名	H25年度末 現在高 (H26.3.31)	H26年度末 現在高 (H27.3.31)	H27年度末 現在高 (H28.3.31)	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	決算年度中増減額		H29年度末 現在高 (H30.3.31)
					発行額	償還額	
<b>普 通 会 社 計</b>	<b>16,007,417</b>	<b>15,574,848</b>	<b>15,420,792</b>	<b>14,515,659</b>	<b>1,070,131</b>	<b>1,823,335</b>	<b>13,762,455</b>
一 般 会 社 計	14,710,699	14,444,475	14,446,040	13,714,170	1,070,131	1,646,551	13,137,750
電 気 通 信 事 業 特 別 会 社 計	1,296,718	1,130,373	974,752	801,489	0	176,784	624,705
<b>国民健康保険直営診療所事業 特 別 会 社 計</b>	<b>16,671</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,200</b>	<b>0</b>	<b>2,200</b>
<b>下 水 道 事 業 特 別 会 社 計</b>	<b>7,233,800</b>	<b>6,952,960</b>	<b>6,680,615</b>	<b>6,362,304</b>	<b>118,800</b>	<b>457,802</b>	<b>6,023,302</b>
<b>合 計</b>	<b>23,257,888</b>	<b>22,527,808</b>	<b>22,101,407</b>	<b>20,877,963</b>	<b>1,191,131</b>	<b>2,281,137</b>	<b>19,787,957</b>

(資料：地方財政状況調査)

### 平成29年度 債務負担行為額の状況

(単位：千円)

会 社 名	H25年度末 現在高 (H26.3.31)	H26年度末 現在高 (H27.3.31)	H27年度末 現在高 (H28.3.31)	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	決算年度中増減額		H29年度末 現在高 (H30.3.31)
					債務負担 行為額	償還額等	
<b>普 通 会 社 計</b>	<b>98,519</b>	<b>50,021</b>	<b>48,326</b>	<b>42,576</b>	<b>0</b>	<b>3,590</b>	<b>38,986</b>

(資料：地方財政状況調査)

**平成29年度 基金積立金の状況**  
 (定額運用基金を除く)  
 (出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	H25年度末 現在高	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高	決算年度中		H29年度末 現在高
					積立額	増減額 取崩額	
財政調整基金	523,505	351,541	609,358	609,561	10,304	128,833	491,032
減債基金	1,071,674	1,113,290	1,502,699	1,761,377	263,564	60,333	1,964,608
まちづくり推進基金	134,526	134,576	134,635	134,697	67	0	134,764
その他特定目的基金	622,034	449,368	604,877	573,598	74,034	53,197	594,435
地域振興基金	1,564,700	1,564,700	1,564,700	1,564,850	30	0	1,564,880
<b>一般会計 (A)</b>	<b>3,916,439</b>	<b>3,613,475</b>	<b>4,416,270</b>	<b>4,644,083</b>	<b>347,999</b>	<b>242,363</b>	<b>4,749,719</b>
国民健康保険事業基金	56,767	26,503	8,437	9,021	41,745	2,653	48,113
生活排水処理事業基金	10,400	20,401	30,406	23,814	6,617	0	30,431
下水道事業基金	18,953	28,957	38,966	38,524	477	2,400	36,601
電気通信事業基金	198,989	187,930	165,607	156,524	22,377	63,707	115,194
<b>特別会計 (B)</b>	<b>285,110</b>	<b>263,791</b>	<b>243,416</b>	<b>227,883</b>	<b>71,216</b>	<b>68,760</b>	<b>230,339</b>
<b>合計 (A+B)</b>	<b>4,201,549</b>	<b>3,877,266</b>	<b>4,659,686</b>	<b>4,871,966</b>	<b>419,215</b>	<b>311,123</b>	<b>4,980,058</b>